令和4年度

唐津市財務諸表

(統一的な基準)

- 貸借対照表
- ・行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和6年2月

唐津市 財務部 財政課

目 次

Ι	令和4年度 唐津市財務諸表の公表について	••••••	I
п	現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメー	ジ	2
ш	令和4年度 唐津市財務諸表 (要約)		
	(I) 貸借対照表(バランスシート)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	3
	(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	4
	(3)資金収支計算書	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	5
IV	分析比率	••••	6

I 令和4年度 唐津市財務諸表の公表について

令和4年度決算に係る財務書類を作成しましたので公表します。

連結対象とした会計の範囲

連 結

全 体

一般会計等 [2会計]

一般会計、有線テレビ事業特別会計

特別会計 [9会計]

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、

観光施設特別会計、

水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、

市民病院きたはた事業会計、モーターボート競走事業会計

外郭団体 [8会計]

唐津市土地開発公社、(公財)唐津市文化事業団、

(公財)唐津市スポーツ協会、(株)肥前風カエネルギー開発、

(株)鳴神温泉、(株)桃山天下市、

(株)キコリななやま、佐賀県後期高齢者医療広域連合

- ※ 本市では、平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表(財務書類)を「基準モデル」にて作成し公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算からは「統一的な基準」にて財務書類を作成し公表しています。
- ※ **全体**とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。 なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としてい ます。

組み替え元

\Rightarrow

組み替え先

-				
	*	歳入	未収金(税等の滞納分)	a
	発生		退職・賞与等引当金など	b
	主	歳出	減価償却費等	С
	義	未払金など	d	



			使用料・手数料等の収入	(1)
唐津			租税等の収入	2
市	歳	歳入	資産の処分による収入	3
歳	入	•	市債の発行による収入	4
入歳	· 歳		注I:繰越金	(5)
出	出	ı.E.	行政サービスに対する支出	6
決算	決		資産形成に対する支出	7
書	算		公債費(元金・利子の償還)	8
へ 現 金		歳	入-歳出=形式収支	9
主	1	財立	基金などの積立金等	(1)
義)	る調	産に	土地(市道等の底地を除く)	①
	書	関	建物等(市道等の工作物を除く)	(2)

+	\Rightarrow
---	---------------

そ		市道・林道・河川等	е
他	資産	リース資産	f
の資		建設中の資産	g
産等	負債	市債の残高	h

※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金 の出し入れはありませんが、決算時点で 支払い義務等が発生しているものについ て、合理的な計算方法で算出した金額を 計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入-歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

		人件費(職員給与、退職手当引当金繰入額等)				
行	公坐 # E	減価償却費等	С			
政コ	経常費用	行政サービスに対する支出 注2: 退職金等の一部支出額を除く	6			
コス		利子償還金	8			
計	経常収益	使用料・手数料等の収入	①			
算	臨時損失	災害復旧事業費・資産除売却損など				
書	臨時利益	資産売却益など				
	純行政コスト(経常費	用-経常収益+臨時損失-臨時利	益) A			
	財源 B	税収等、国県等補助金				
	×1 ///					
純		度差額 С (В-А)				
資						
資産変	本年	度差額 C (B-A)	評価額等			
資産変動	本年) 資産評価差額 D	度差額 C (B-A) 有価証券等の評価差額				
資産変	本年, 資産評価差額 D 無償所管等 E その他 F	度差額 C (B-A) 有価証券等の評価差額 無償で譲渡または取得した固定資産の				
資産変動計	本年 資産評価差額 D 無償所管等 E その他 F 本年度純資産	度差額 C (B-A) 有価証券等の評価差額 無償で譲渡または取得した固定資産の 過年度の修正(税収等や国県補助				

注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与等引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。

	業務支出	行政サービスに対する支出	6			
	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	使用料・手数料等の収入	①			
	*47147	租税等の収入	2			
資	業務活動収支(①+0	2-6)	イ			
金収	投資活動支出	資産形成に対する支出	7			
支	投資活動収入	資産の処分による収入	3			
計算	投資活動収支(③-(
書	利払後	基礎的財政収支(イ+ロ)				
	財務活動支出	公債費(元金の償還)	8			
	財務活動収入	市債の発行による収入	4			
	財務活動収支(④-⑧)					

田			事業用資産 資産台帳の整備 インフラ資産	
	固	資産台帳の整備		
	定	(数量→金額)	物品	e, f, g
	資 産		無形固定資産	
	生	投資	投資及び出資金	
貸		その他の資産	基金などの積立金等	(1)
借対	流	金	現金預金	9
照	動 資	融 資	未収金	а
表	産	産	財政調整基金等	(1)
		固	地方債等	h
	負	定	退職手当引当金など	b
	債	流	年以内償還予定地方債等	h
		動	賞与等引当金	b
		糾	資産(資産-負債)	

Ⅲ 令和4年度 唐津市財務諸表 (要約)

(I)貸借対照表(バランスシート) (令和5年3月3 I 日)

令和5年3月3|日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、 負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位 百万円)

資産の部						負債の部							
項目	一般会計	†等	全体		連結		項目	一般会計	†等	全体		連結	
タロー カロー	金額	比率	金額	比率	金額	比率	クロ クロ	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 固定資産	287,683	98%	407,213	93%	407,390	93%	I 固定負債	89, 203	30%	171,313	39%	170,644	39%
(1) 有形固定資産	265, 121	90%	374,280	86%	374, 340	85%	①地方債等	79,637	27%	125,550	29%	125,617	29%
①事業用資産	113,658	39%	121,584	28%	121,605	28%	②退職手当引当金	8,817	3%	9,210	2%	9,218	2%
②インフラ資産	149,778	51%	237,429	54%	237,429	54%	③その他	749	0%	36,553	8%	35,809	8%
③物品	1,684	1%	15,268	4%	15,307	3%	2 流動負債	9,513	3%	19,912	5%	22,670	5%
(2) 無形固定資産	21	0%	3,232	1%	3,237	1%	① 年内償還予定地方債等	7,986	3%	12,627	3%	15,303	3%
(3) 投資その他の資産	22,541	8%	29,701	7%	29,813	7%	②未払金	0	0%	5,283	1%	5,343	1%
①投資及び出資金	518	0%	5,825	1%	5,669	1%	③その他	1,526	1%	2,003	0%	2,023	0%
②長期延滞債権	689	0%	904	0%	904	0%							
③基金	21,155	7%	22,833	5%	23,060	5%							
④徴収不能引当金	-51	0%	-92	0%	-92	0%							
⑤その他	230	0%	230	0%	271	0%							
2 流動資産	7,052	2%	28,870	7%	31,743	7%							
①現金預金	3,585	1%	22, 167	5%	22,901	5%							
②未収金	159	0%	3,275	1%	3,563	1%							
③財政調整基金等	3, 308	1%	3,308	1%	3,308	1%	負債の部合計	98,715	33%	191,225	44%	193,314	44%
④徴収不能引当金	0	0%	-69	0%	-69	0%		純資産0	D部				
⑤その他	0	0%	190	0%	2,040	0%	純資産の部合計	196,019	67%	244,858	56%	245,819	56%
資産の部合計	294,735	100%	436,083	100%	439, 133	100%	負債・純資産の部合計	294,735	100%	436,083	100%	439, 133	100%

住民一人当たり

2 流動資産

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	253 万円	375 万円	378 万円	負債の部	85 万円	164 万円	166 万円
				純資産の部	169 万円	210 万円	211 万円

項目の説明

I - (Ⅰ) 有形固定資産 ①事業用資産 : 庁舎や学校などの有形固定資産

②インフラ資産 : 道路や河川などの社会基盤となる資産

③物品 : 器具備品や機械装置などの資産

I-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産

I - (3)投資その他の資産 ①投資及び出資金 : 運用目的の有価証券や出資金等の資産

②長期延滞債権 : 税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 | 年を経過した資産

③基金 : 特定の目的のために積立した資産

④徴収不能引当金 : 長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

①現金預金 : 形式収支額 (歳入歳出の差し引き額) や歳計外現金などの現金や預金の資産

②未収金 : 税収や使用料手数料のうち回収期限到来後 | 年を経過していない資産 ③財政調整基金等 : 財政調整基金や | 年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

固定負債 ①地方債等 : 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

②退職手当引当金 : 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

2 流動負債 ① | 年内償還予定地方債等 : 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

②未払金 : 企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

◎純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで2,947億円、全体ベースで4,361億円、連結ベースで4,391億円の資産を形成してきています。 そのうち、純資産である、1,960億円(一般会計等)、2,449億円(全体)、2,458億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である987億円(一般会計等)、1,912億円(全体)、1,933億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和5年3月3|日の唐津市の人口: 116,323 人

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和4年4月|日から令和5年3月3|日)

行政コスト計算書は、 I 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない 行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位 百万円)

一般会計等		全体		連結	
金額	比率	金額	比率	金額	比率
71,455	102%	193,738	220%	209,930	203%
10,668	15%	12,309	14%	12,561	12%
28, 328	41%	125,295	143%	125,718	121%
844	1%	2,954	3%	3, 290	3%
31,615	45%	53,180	60%	68,361	66%
2,929	4%	107,292	122%	107,859	104%
1,566	2%	1,676	2%	1,654	2%
195	0%	204	0%	129	0%
69,898	100%	87,918	100%	103,596	100%
68,888	99%	91,249	104%	106,648	103%
47, 374	68%	52,302	59%	59,595	58%
21,514	31%	38,947	44%	47,054	45%
-1,009	-1%	3,331	4%	3,053	3%
0	0%	0	0%	0	0%
20	0%	100	0%	100	0%
861	۱%	841	۱%	836	1%
-128	0%	4,272	5%	3, 989	4%
196, 147	-	240,586	-	241,830	-
196,019	-	244,858	-	245,819	-
-2,331	-	-5,403	-	-5,508	-
3,606		9,026	-	9,031	-
9,399	-	16,879	-	16,890	-
9,289	-	11,388	_	11,522	-
5,827	-	8,939	_	9,171	-
	金額 71,455 10,668 28,328 844 31,615 2,929 1,566 195 69,898 68,888 47,374 21,514 -1,009 0 20 861 -128 196,147 196,019 -2,331 3,606 9,399 9,289	金額 比率 71,455 102% 10,668 15% 28,328 41% 844 1% 31,615 45% 2,929 4% 1,566 2% 195 0% 69,898 100% 68,888 99% 47,374 68% 21,514 31% -1,009 -1% 0 0% 20 0% 861 1% -128 0% 196,147 - 196,0192,331 - 3,606 - 9,399 -	金額 比率 金額	金額 比率 金額 比率 10.2% 19.3,738 22.0% 10,668 15% 12,309 14% 28,328 41% 125,295 14.3% 844 1% 2,954 3% 31,615 45% 53,180 60% 2,929 4% 10.7,292 12.2% 1,566 2% 1,676 2% 19.5 0% 20.4 0% 69,898 10.0% 87,918 10.0% 68,888 99% 91,249 10.4% 47,374 68% 52,302 59% 21,514 31% 38,947 44% -1,009 -1% 3,331 4% 0 0% 0 0% 20 0% 100 0% 861 1% 841 1% -128 0% 4,272 5% 196,019 - 244,858 - 176,019 - 244,858 - 176,019 - 244,858 - 179,399 - 16,879 - 9,289 - 11,388 -	金額 比率 金額 比率 金額 10.455 10.26 19.3 73.8 22.06 20.9 73.0 10.668 15.6 12.3 0.9 14.6 12.5 6.1 28.3 28 41.6 12.5 2.95 14.3 12.5 71.8 844 1.6 2.9 54 3.6 3.8 3.8 44 1.6 2.9 54 3.6 3.8 3.8 44 1.7 2.9 54 3.8 3.8 2.9 3.8 4.8 10.7 2.9 2 12.2 10.7 8.5 9 1.5 66 2.6 10.7 2.9 2 12.2 10.7 8.5 9 1.5 66 2.6 1.6 76 2.6 1.6 76 2.6 1.6 76 1.6

住民一人当たり

	項目	一般会計等	全体	連結	
П	純行政コスト	60 万円	76 万円	89 万円	
2	財源	59 万円	78 万円	92 万円	
3	本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-1 万円	3 万円	3 万円	

項目の説明

経常費用 ①人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用など

②物件費等: 備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など

③その他の業務費用: 地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など

④移転費用 : 住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益 施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など

3 臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの 4 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの

4 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの 5 財源 ①税収等 : 市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など

②国県等補助金 : 国や都道府県からの補助金収入

6 資産評価差額 有価証券等の評価差額など

7 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など

※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和4年度の純行政コストは、一般会計等ベースで699億円、全体ベース879億円、連結ベースで1,036億円になります。 住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで689億円、全体ベースで912億円、連結ベースでは1,066億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△I億円、全体ベースで43億円、連結ベースで40億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体及び連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで \triangle 23億円、全体ベースで \triangle 54億円、連結ベースで \triangle 55億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

I 年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	7,470	16,525	16,417
①業務支出 (注)	62, 282	178, 282	194,449
②業務収入	71,214	196, 273	212,333
③臨時支出	1,462	1,473	1,474
④臨時収入	0	7	7
(口)投資活動収支 (②-①)	-5,729	-6,625	-6,533
①投資活動支出	12, 254	17, 141	17,281
②投資活動収入	6,526	10,517	10,748
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	1,741	9,900	9,884
(ハ)財務活動収支(②-①)	-1,132	-3,527	-3,622
①財務活動支出	8, 161	12,765	12,873
②財務活動収入	7,029	9,239	9,251
Ⅰ 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	609	6,373	6,263
2 前年度末歳計現金残高	2, 158	14,976	15,824
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-3
4 本年度末歳計現金残高(+2)	2,768	21,349	22,084
5 本年度末歳計外現金残高	818	818	818
6 本年度末現金預金残高(4+5)	3,585	22, 167	22,901
(注)うち、地方債等支払利息支出	255	854	855

項目の説明

(イ)-①業務支出 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの

(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

(イ)-②業務収入 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの

(市税、保険料、使用料、手数料など)

(イ)-③臨時支出: 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

(災害復旧事業費など)

(イ)-④臨時収入 : 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

(資産の売却に伴う収入など)

(ロ)-①投資活動支出 : 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成

に支出したもの

(ロ)-②投資活動収入: 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資

産の売却収入など

(ハ)-①財務活動支出 : 地方債や借入金などの元本の償還

(ハ)-②財務活動収入 : 地方債や借入金の収入

概要

令和4年度は、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで64億円、連結ベースで63億円の資金が変動し、令和4年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで36億円、全体ベースで222億円、連結ベースで229億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで17億円、全体 ベースで99億円、連結ベースで99億円でした。

IV 分析比率

I. 社会資本形成の世代間比率 [地方債等/(事業用資産+インフラ資産+物品)]

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。
 - この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

令	·和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	33.1%	32.7%	0.4%
全 体	36.9%	37.1%	-0.2%
連結	37.6%	37.8%	-0.2%

2. 純資産比率 [純資産/総資産]

・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全 であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

4	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	66.5%	66.1%	0.4%
全 体	56.1%	55.3%	0.8%
連結	56.0%	55.2%	0.8%

3. 負債比率 [負債/純資産]

・純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が 低いほど財政状況が健全であるといえます。

令	和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	50.4%	51.2%	-0.8%
全 体	78.1%	80.7%	-2.6%
連結	78.6%	81.2%	-2.6%

4. 有形固定資産減価償却率 [減価償却累計額÷(有形固定資産-土地等*+減価償却累計額)]

・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを 全体として把握することができます。

※土地等:土地、立木竹、建設仮勘定

	令和 4	年度	令和3	年度	比較増減
一般会	:計等 7	78.0%	7'	7.8%	0.2%
全 体	. 6	59.2%	6	8.5%	0.7%
連 結	i 6	59.2%	6	8.5%	0.7%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が 将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっているこ とに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月3|日現在)

Al D	A	0.5	(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	287, 682, 805, 755	固定負債	89, 202, 695, 295
有形固定資産	265, 120, 947, 762	地方債	79, 636, 867, 295
事業用資産	113,658,182,398	長期未払金	0
土地	58,881,922,426		8,817,282,000
立木竹	4, 191, 900, 859		748, 546, 000
建物	110,015,875,072		0
建物減価償却累計額	-64,051,147,662		9,512,557,330
工作物	10,320,949,653	年内償還予定地方債	7, 986, 447, 509
工作物減価償却累計額	-7,014,511,358	未払金	0
舟公舟白	11,948,000		0
船舶減価償却累計額	-11,947,999		0
浮標等	856, 730, 920		0
			U
浮標等減価償却累計額	-363,441,695	賞与等引当金	708, 481, 077
航空機	0	預り金	817,628,744
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	98, 715, 252, 625
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	819,904,182		290, 308, 038, 608
インフラ資産	149, 778, 455, 715		-94, 288, 690, 629
土地	55, 501, 244, 091	4ν 41 Λ. (.1 ΥΥ (Υ.)	17, 200, 010, 021
建物	3,690,817,668		
建物減価償却累計額	-1,561,151,242		
工作物	519,957,394,361		
工作物減価償却累計額	-429, 427, 397, 747		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,617,548,584		
物品	10, 753, 477, 852		
物品減価償却累計額	-9,069,168,203		
無形固定資産	20, 751, 125		
ソフトウェア	20,751,125		
その他	0		
投資その他の資産	22,541,106,868		
投資及び出資金	518, 229, 341		
有価証券	114,600,000		
出資金	403, 629, 341		
その他	-00, 02 1, 041		
-	40 a44 A14		
投資損失引当金	-40, 944, 416		
長期延滞債権	688, 700, 380		
長期貸付金	270, 723, 673		
基金	21, 155, 424, 360		
減債基金	398, 770, 598		
その他	20, 756, 653, 762		
その他)		
徴収不能引当金	-51,026,470		
流動資産	7,051,794,849		
現金預金	3, 585, 143, 345		
未収金	159, 187, 326		
短期貸付金	0		
基金	3, 307, 615, 491		
財政調整基金	3, 307, 615, 491		
減債基金	0		
棚卸資産	n		
	0		
その他	0	ルレンカ 	10/ 0/0
徴収不能引当金	-151,313	純資産合計	196, 019, 347, 979
資産合計	294, 734, 600, 604	負債及び純資産合計	294, 734, 600, 604

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

	-	1	(単位・门)
科目	金額		
経常費用	71,454,880,982		
業務費用	39,840,321,373		
人件費	10,668,450,620		
職員給与費	7,960,716,061		
賞与等引当金繰入額	708,481,077		
退職手当引当金繰入額	696, 429, 000		
その他	1,302,824,483		
物件費等	28, 328, 004, 599		
物件費	14, 482, 690, 330		
維持補修費	4, 526, 285, 472		
減価償却費	9,319,028,797		
その他	0		
その他の業務費用	843, 866, 154		
支払利息	254, 757, 320		
徵収不能引当金繰入額	37, 544, 208		
その他	551,564,626		
移転費用	31,614,559,609		
補助金等	14, 326, 861, 898		
社会保障給付	9,862,010,597		
他会計への繰出金	7, 309, 424, 352		
その他	116, 262, 762		
経常収益	2, 928, 571, 615		
使用料及び手数料	1, 785, 458, 475		
その他	1, 143, 113, 140		
純経常行政コスト	68, 526, 309, 367		
臨時損失	1,566,009,431		
災害復旧事業費	1,462,433,874		
資産除売却損	62,631,141		
投資損失引当金繰入額	40, 944, 416		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	194,524,273		
資産売却益	92, 383, 273	全	額
員産死が益 その他	102, 141, 000		余剰分(不足分)
純行政コスト	69, 897, 794, 525	回足貝座守形成为	69,897,794,525
財源	68, 888, 471, 462		68, 888, 471, 462
税収等	47, 374, 173, 016		47, 374, 173, 016
	21, 514, 298, 446		21,514,298,446
国県等補助金 本年度差額	-1,009,323,063		-1,009,323,063
本十反左領 固定資産等の変動(内部変動)	1,007,323,003	-2, 330, 671, 704	
固定貨産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加		3, 606, 357, 598	, , ,
有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少		-9, 399, 250, 983	
		9, 288, 823, 587	
貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少		-5, 826, 601, 906	
貸付金・基金等の減少		J, 020, 001, 700	3, 820, 801, 900
資産評価差額	20 048 200	20 048 200	
無償所管換等	20, 048, 200	20, 048, 200	964 36E 6E3
その他	861, 222, 301	-3, 143, 371	864, 365, 672
本年度純資産変動額	-128, 052, 562	-2, 313, 766, 875	
前年度末純資産残高	196, 147, 400, 541	292, 621, 805, 483	
本年度末純資産残高	196, 019, 347, 979	290, 308, 038, 608	-94, 288, 690, 629

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 I日 至 令和 5年 3月3 I日

	(単位・円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62, 282, 401, 224
業務費用支出	30, 667, 841, 615
人件費支出	10, 852, 543, 867
物件費等支出	19,008,975,802
支払利息支出	254, 757, 320
その他の支出	551, 564, 626
移転費用支出	31,614,559,609
	14, 326, 861, 898
社会保障給付支出	9,862,010,597
他会計への繰出支出	7, 309, 424, 352
その他の支出	116, 262, 762
業務収入	71, 214, 347, 135
税収等収入	47, 298, 682, 283
国県等補助金収入	20, 956, 671, 323
使用料及び手数料収入	1,789,552,202
その他の収入	1,169,441,327
臨時支出	1,462,433,874
災害復旧事業費支出	1,462,433,874
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7, 469, 512, 037
【投資活動収支】	
投資活動支出	12, 254, 261, 103
公共施設等整備費支出	2,965,437,516
基金積立金支出	8,803,823,587
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	485,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,525,586,749
国県等補助金収入	557, 627, 123
基金取崩収入	5, 324, 866, 006
貸付金元金回収収入	501,735,900
資産売却収入	109, 974, 318
その他の収入	31, 383, 402
投資活動収支	-5, 728, 674, 354
【財務活動収支】	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
財務活動支出	8, 160, 727, 963
地方債償還支出	8,060,393,988
その他の支出	100, 333, 975
財務活動収入	7,029,153,000
地方債発行収入	7,027,153,000
その他の収入	n, 327, 133, 000
財務活動収支	-1,131,574,963
本年度資金収支額	609, 262, 720
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	2, 158, 251, 881
平十 皮 不貝立⁄汉同	2,767,514,601

前年度末歳計外現金残高	839, 704, 339
本年度歳計外現金増減額	-22, 075, 595
本年度末歳計外現金残高	817, 628, 744
本年度末現金預金残高	3, 585, 143, 345

全体貸借対照表 (令和 5年 3月31日現在)

۲) D	人齿	시 🗆	(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	407, 213, 259, 070		171,312,787,877
有形固定資産	374, 280, 228, 365		125, 549, 653, 132
事業用資産	121,583,557,565	長期未払金	0
土地	60, 180, 537, 598	退職手当引当金	9,210,490,691
立木竹	4, 191, 900, 859	損失補償等引当金	748, 546, 000
建物	118,607,197,774		35, 804, 098, 054
建物減価償却累計額	-66, 796, 905, 663		19,912,448,151
工作物		加勒貝頂 年内償還予定地方債	
	11,219,468,062		12,626,991,847
工作物減価償却累計額	-7, 286, 788, 513	未払金	5, 282, 535, 747
船舶	25, 377, 400		0
船舶減価償却累計額	-18, 927, 239	前受金	8,927,000
浮標等	856,730,920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-363,441,695	賞与等引当金	814,767,441
航空機	0	預り金	1, 179, 226, 116
航空機減価償却累計額	0	その他	, , , , 0
その他	0	負債合計	191, 225, 236, 028
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	171,223,230,020
	_		ALO FOC (20 00)
建設仮勘定	968, 408, 062		410, 506, 630, 094
インフラ資産	237, 428, 815, 559	余剰分(不足分)	-165, 648, 446, 661
土地	59,603,331,777		
建物	7,462,629,928		
建物減価償却累計額	-2,591,565,597		
工作物	627, 463, 567, 864		
工作物減価償却累計額	-456, 461, 743, 233		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
	1 050 504 820		
建設仮勘定	1,952,594,820		
物品	36, 852, 217, 859		
物品減価償却累計額	-21,584,362,618		
無形固定資産	3,231,890,954		
ソフトウェア	41,987,204		
その他	3, 189, 903, 750		
投資その他の資産	29,701,139,751		
投資及び出資金	5, 825, 368, 341		
有価証券	1,714,600,000		
出資金	1, 109, 868, 341		
	3,000,900,000		
その他			
投資損失引当金	-40, 944, 416		
長期延滞債権	904, 255, 772		
長期貸付金	270, 723, 673		
基金	22, 833, 460, 239		
減債基金	398, 770, 598		
その他	22, 434, 689, 641		
その他	0		
徴収不能引当金	-91,723,858		
はない 脱り コ 並	28, 870, 160, 390		
,			
	22, 166, 669, 611		
未収金	3, 274, 670, 741		
短期貸付金	0		
基金	3, 307, 615, 491		
財政調整基金	3, 307, 615, 491		
減債基金	0		
棚卸資産	23, 322, 928		
その他	166, 561, 500		
徴収不能引当金 (1)	-68, 679, 881		244, 858, 183, 433
資産合計	436, 083, 419, 461	負債及び純資産合計	436, 083, 419, 461

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

科目	金額		
経常費用	193, 738, 136, 136		
業務費用	140, 558, 101, 157		
人件費	12, 309, 451, 713		
職員給与費	9, 192, 319, 907		
賞与等引当金繰入額	814, 767, 441		
退職手当引当金繰入額	796, 830, 076		
その他	1,505,534,289		
物件費等	125, 294, 678, 890		
物件費	106, 462, 100, 031		
維持補修費	4, 674, 858, 476		
減価償却費	14, 157, 720, 383		
その他	0		
その他の業務費用	2, 953, 970, 554		
支払利息	853, 898, 657		
徵収不能引当金繰入額	135,610,825		
その他	1,964,461,072		
移転費用	53, 180, 034, 979		
補助金等	14, 808, 199, 721		
社会保障給付	38, 253, 804, 096		
他会計への繰出金	0		
その他	118,031,162		
経常収益	107, 292, 220, 908		
使用料及び手数料	105, 654, 736, 737		
その他	1,637,484,171		
純経常行政コスト	86, 445, 915, 228		
臨時損失	1,676,048,089		
災害復旧事業費	1, 462, 433, 874		
資産除売却損	162, 054, 234		
投資損失引当金繰入額	40, 944, 416		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	10,615,565		
臨時利益	203, 878, 772		
資産売却益	92,415,953	金	額
その他	111,462,819	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	87,918,084,545		87,918,084,545
財源	91,248,854,048		91,248,854,048
税収等	52, 302, 282, 338		52, 302, 282, 338
国県等補助金	38,946,571,710		38,946,571,710
本年度差額	3, 330, 769, 503		3, 330, 769, 503
固定資産等の変動(内部変動)		-5, 404, 576, 855	5, 404, 576, 855
有形固定資産等の増加		9,025,540,130	-9,025,540,130
有形固定資産等の減少		-16,878,720,623	16,878,720,623
貸付金・基金等の増加		11,387,566,544	-11,387,566,544
貸付金・基金等の減少		-8, 938, 962, 906	8, 938, 962, 906
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	100, 133, 519	100, 133, 519	
その他	841,411,956	-22, 953, 716	864, 365, 672
本年度純資産変動額	4, 272, 314, 978	-5, 327, 397, 052	9,599,712,030
前年度末純資産残高	240, 585, 868, 455	415, 834, 027, 146	-175, 248, 158, 691
本年度末純資産残高	244, 858, 183, 433	410, 506, 630, 094	-165, 648, 446, 661

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 I日 至 令和 5年 3月3 I日

P	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	178, 282, 249, 605
業務費用支出	125, 102, 214, 626
人件費支出	12, 302, 001, 454
物件費等支出	109, 982, 136, 143
支払利息支出	853, 898, 657
その他の支出	1, 964, 178, 372
移転費用支出	53, 180, 034, 979
補助金等支出	14, 808, 199, 721
社会保障給付支出	
	38, 253, 804, 096
他会計への繰出支出	118 021 142
その他の支出	118,031,162
業務収入	196, 273, 066, 345
税収等収入	52, 164, 349, 641
国県等補助金収入	37, 147, 580, 073
使用料及び手数料収入	105, 397, 602, 265
その他の収入	1,563,534,366
臨時支出	1,473,049,439
災害復旧事業費支出	1,462,433,874
その他の支出	10,615,565
臨時収入	6,753,796
業務活動収支	16,524,521,097
【投資活動収支】	
投資活動支出	17, 141, 314, 990
公共施設等整備費支出	5, 753, 748, 446
基金積立金支出	9,301,666,544
投資及び出資金支出	1,600,900,000
貸付金支出	485,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	10,516,646,273
国県等補助金収入	1,425,593,723
基金取崩収入	5, 437, 227, 006
貸付金元金回収収入	501,735,900
資産売却収入	120, 706, 242
その他の収入	3, 031, 383, 402
投資活動収支	-6, 624, 668, 717
【財務活動収支】	0, 02+, 000, 111
財務活動支出	12, 765, 263, 744
地方債償還支出	12, 763, 263, 744
その他の支出	12, 604, 929, 769
	· · ·
財務活動収入	9, 238, 618, 965
地方債発行収入	9, 238, 618, 965
その他の収入	0 504 444 550
財務活動収支	-3, 526, 644, 779
本年度資金収支額	6, 373, 207, 601
前年度末資金残高	14, 975, 833, 266
本年度末資金残高	21,349,040,867

前年度末歳計外現金残高	839, 704, 339
本年度歳計外現金増減額	-22, 075, 595
本年度末歳計外現金残高	817, 628, 744
本年度末現金預金残高	22, 166, 669, 611

連結貸借対照表

(令和 5年 3月3 | 日現在)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	407, 389, 750, 468		170, 644, 457, 585
有形固定資産	374, 340, 257, 086	地方債等	125, 617, 499, 132
事業用資産	121,604,862,866	長期未払金	0
土地	60, 180, 537, 598	退職手当引当金	9,218,000,611
立木竹	4, 191, 900, 859	損失補償等引当金	0
建物	118, 628, 276, 686	その他	35, 808, 957, 842
建物減価償却累計額	-66, 800, 737, 491	流動負債	22, 669, 697, 770
工作物	11,225,572,062	l年内償還予定地方債等	15, 303, 164, 774
工作物減価償却累計額	-7, 288, 834, 552	未払金	5, 343, 231, 646
船舶	25, 377, 656	未払費用	7,221,093
船舶減価償却累計額	-18, 927, 239	前受金	9, 263, 000
浮標等	856, 730, 920	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-363,441,695	賞与等引当金	822, 181, 355
航空機	000, 111, 070	預り金	1, 184, 532, 770
	0	その他	
航空機減価償却累計額	0	*	103, 132
その他	0	負債合計	193, 314, 155, 355
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	410 (40 000 0=:
建設仮勘定	968, 408, 062	固定資産等形成分	410, 642, 020, 851
インフラ資産	237, 428, 815, 559	余剰分(不足分)	-164, 882, 175, 052
土地	59,603,331,777	他団体出資等分	58,881,610
建物	7, 462, 629, 928		
建物減価償却累計額	-2,591,565,597		
工作物	627, 463, 567, 864		
工作物減価償却累計額	-456, 461, 743, 233		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1, 952, 594, 820		
物品	37, 169, 161, 026		
物品減価償却累計額	-21,862,582,365		
無形固定資産	3, 236, 654, 122		
ソフトウェア	43, 046, 494		
その他	3, 193, 607, 628		
投資その他の資産	29, 812, 839, 260		
投資及び出資金	5,669,481,491		
有価証券	1,716,600,000		
出資金	946, 882, 341		
その他	3,005,999,150		
長期延滞債権	904, 447, 249		
長期貸付金	270, 723, 673		
基金	23, 059, 858, 538		
減債基金	398, 770, 598		
その他	22,661,087,940		
その他	87,420		
徴収不能引当金	-91,759,111		
流動資産	31,743,132,295		
現金預金	22,901,232,698		
未収金	3,562,919,154		
短期貸付金	0		
基金	3,307,615,491		
財政調整基金	3,307,615,491		
減債基金	0		
棚卸資産	1,872,974,093		
その他	167, 070, 740		
徴収不能引当金	-68, 679, 881		
操延資産 以	00, 077, 001	 純資産合計	245, 818, 727, 409
	130 133 863 UZV		
資産合計	439, 132, 882, 764	負債及び純資産合計	439, 132, 882, 764

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 I日 至 令和 5年 3月3I日

科目	金額	ľ		
	209, 929, 854, 112			
経常費用 業務費用	141,569,051,619			
未份貝用 人件費	12,561,329,832			
へ付員 職員給与費	9,413,407,765			
職員和子員 賞与等引当金繰入額	822, 181, 355			
具 ラザカヨ 立株へ領 退職手当引当金繰入額	797, 255, 996			
返職ナヨガヨ並繰入額 その他	1,528,484,716			
物件費等	125, 718, 005, 759			
物件費	106, 624, 658, 372			
がけり 維持補修費	4, 696, 666, 117			
減価償却費	14, 168, 694, 766			
	227, 986, 504			
その他の業務費用	3, 289, 716, 028			
支払利息	854, 809, 799			
型	135, 703, 903			
(国収 小能 列 ヨ 立 株 八 領) その 他	2, 299, 202, 326			
移転費用	68, 360, 802, 493			
	13, 342, 393, 799			
社会保障給付	54, 872, 876, 640			
在会体障縮的 その他	145, 532, 054			
· ·	107, 858, 815, 030			
経常収益	105, 654, 736, 737			
使用料及び手数料 その他	2, 204, 078, 293			
純経常行政コスト	102,071,039,082			
一	1,653,794,404			
災害復旧事業費	1, 462, 433, 874			
以古後口事業員 資産除売却損	162, 676, 656			
損失補償等引当金繰入額	102,070,030			
その他	28, 683, 874			
臨時利益	129, 173, 921			
資産売却益	92, 415, 953		金額	
その他		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	103, 595, 659, 565	四尺貝座子///从力	103, 595, 659, 565	10四件山负寸/
財源	106, 648, 388, 229		106, 648, 388, 229	
税収等	59, 594, 839, 407		59, 594, 839, 407	
国県等補助金	47, 053, 548, 822		47, 053, 548, 822	
本年度差額	3, 052, 728, 664		3,037,132,916	15, 595, 748
本十尺左照 固定資産等の変動(内部変動)	3, 032, 720, 004	-5, 508, 119, 437	5, 508, 119, 437	13, 373, 740
有形固定資産等の増加		9,031,136,767		
有形固定資産等の減少		-16, 890, 317, 428		
貸付金・基金等の増加		11,521,571,025		
貸付金・基金等の減少		-9, 170, 509, 801	9, 170, 509, 801	
資産評価差額	0	0	1, 111, 201, 601	
無償所管換等	100, 133, 519	100, 133, 519		
他団体出資等分の増加	0	.55, .65, 517		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-4, 879, 308	-1	-4,879,307	<u> </u>
その他	841,011,956	-25, 043, 282	866, 055, 238	
本年度純資産変動額	3, 988, 994, 831	-5, 433, 029, 201	9, 406, 428, 284	15, 595, 748
前年度末純資産残高	241,829,732,578			43, 285, 862
本年度末純資産残高	245,818,727,409			58, 881, 610

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 I日 至 令和 5年 3月3 I日

保務活動収支		(単位:円)
業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 その他の支出 その他の支出 業務収入 長用料及び手数料収入 を時支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 臨時支出 をの他の収入 をの他の収入 を持済活動収支 (投資活動収入 投資活動収支 (投資活動収入 力力(力分(2,265 5,759,345,083 9,435,541,799 1,600,900,000 485,000,000 485,000,000 485,000,000 485,000,000 200,705,723 5,668,771,901 501,735,900 120,706,242 その他の収入 3,031,385,402 投資活動収支 大の他の収入 投資活動収支 大の他の収入 投資活動収支 大の他の収入 投資活動収支 大の他の収入 投資活動収支 大の他の収入 投資活動収支 大の他の収入 大のたのでの、 大のたのでのでの、 大のたのでのでの、 大のたのでのでのでの、 大のたのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	科目	金額
#務費用支出	【業務活動収支】	
#務費用支出	業務支出	194, 448, 960, 755
大件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 者の他の支出 その他の支出 その他の支出 その他の支出 その他の支出 その他の支出 業務収入		
物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 著務収入		
支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 機収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の支出 にのすったのであります。 での他の収入 にのすります。 にのすります。 にのすります。 にのすります。 にのすります。 にのがしているない。 にのすります。 にのがしているない。 にのがいるない。 にのがいるないない。 にのがいるないないないないないないないないないないないないないないないないないないな		
マの他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 機収等収入 使用料及び手数料収入 たの他の支出 に時支出 での他の支出 に時支出 での他の支出 に時支出 での他の支出 に時支出 での他の支出 に時収入 を持済活動収支 とうの他の支出 とうの他の支出 にはいる を持済活動収支 を対け合金方と出 その他の支出 とうの他の支出 にはいる を持済活動収支 とうの他の支出 とうの他の収入 を主金取崩収入 を主金取前収入 を方債等表が収入 をの他の収入 をの他の支出 とうの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 とした。 はうが表によっし、 にして、アクの、クのの、ののの、ののの、して、アクの、クのの、ののの、ともで、アクの、ののの、ともで、アクの、ののの、ともで、アクの、ののの、ともで、アクの、ののの、ともで、アクの、アクの、ともで、アクの、アクの、ともで、アクの、アクの、ともで、アクの、アクの、ともで、アクの、アクの、アクの、ともで、アクの、アクの、アクの、ともで、アクの、アクの、アクの、アクの、ともで、アクの、アクの、アクの、アクの、アクの、アクの、アクの、アクの、アクの、アクの		
移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 概以等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 この他の支出 以等害復旧事業費支出 その他の支出 にいる支出 にいる支出 をお活動収支 に対する数字を構造を出 の力を対しを表し との他の支出 をお活動収支 に対するな力を対した。 をの他の支出 をお活動収支 に対するな力を対した。 をの他の支出 をおきな出 をおきな出 をおきな出 をの他の支出 をおきな出 をの他の支出 をおきな出 をの他の支出 をおきな出 をの他の支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる支出 をおいる大きにより をおいるとは、はいるののののののののののののののののののののののののののののののののののの		
補助金等支出 13,342,393,799 54,872,876,640 700他の支出 145,532,054 212,333,400,606 57,456,906,710 45,254,557,185 105,397,602,265 2,224,334,446 1,474,144,988 1,462,433,874 2,00他の支出 1,711,114 1,111 1,11 1,1		
社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 園県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 に時支出 に時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収入 投資活動収入 投資活動収入 自場等補助金収入 投資活動収入 をの他の支出 投資活動収入 との他の支出 投資活動収入 をの他の支出 投資活動収入 投資活動収入 をの他の支出 投資活動収入 投資活動収入 自場等補助金収入 大その他の収入 をの他の支出 投資活動収入 投資活動収入 自別で出資金支出 大の他の支出 投資活動収入 自別で出資金支出 大の他の収入 をの他の収入 をの他の収入 力質付金元金回収収入 資産売却収入 大その他の収入 表金取崩収入 投資活動収支 との他の収入 表金取崩収入 投資活動収支 との他の収入 表金取崩収入 方(881) 5,759,345,083 9,435,541,798 1,600,900,000 485,000,000 485,000,000 485,000,000 大のののののののののののののののののののののののののののののののののの		
145,532,054 212,333,400,606 59,456,906,710 59,456,906,710 45,254,557,185 105,397,602,265 2,224,334,446 1,474,144,988 1,462,433,874 11,711,114 11,412,43,43,446 11,47,979 11,402,433,474 11,47,972 11,478 11,479,472 11,478 11,479,472 11,479,4		
業務収入 税収等収入		
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 できな出 にいきでは、分別では、では、ののののののののののののののののののののののののののののののののの	その他の支出	
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 に	業務収入	212, 333, 400, 606
使用料及び手数料収入	税収等収入	59, 456, 906, 710
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 に対している。 「1,474,144,988 以害復旧事業費支出 その他の支出 に対している。 「1,711,114 に対している。 「1,711,114 に対している。 「1,711,114 に対している。「16,417,079,799 「大資活動収支」 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「16,417,079,799 「10,748,193 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「12,872,616,876 「12,872,616 「12,872,61	国県等補助金収入	45, 254, 557, 185
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 に対している。 「1,474,144,988 以害復旧事業費支出 その他の支出 に対している。 「1,711,114 に対している。 「1,711,114 に対している。 「1,711,114 に対している。「16,417,079,799 「大資活動収支」 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「17,280,786,881 「16,417,079,799 「10,748,193 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「10,748,193,168 「12,872,616,876 「12,872,616 「12,872,61	使用料及び手数料収入	
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 にいてのできます。		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
職時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 投資活動収入 自県等補助金収入 資産売却収入 資産売却収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 「財務活動収支】 財務活動収入 財務活動収支】 「財務活動収入 地方債等償還支出 その他の収入 対資等発行収入 その他の収入 財務活動収入 財務活動収入 財務活動収支 「12,771,849,099 その他の収入 投資ので収入 をの他の収入 力でので支出 関務活動収支 「12,872,616,876 12,771,849,099 その他の支出 財務活動収入 中方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 「12,872,616,876 12,771,849,099 年の他の支出 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入 別務活動収支 「250,782,693 年度資金収支額 「3,621,834,183 本年度資金収支額 市年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 「5,824,149,992 -3,211,578		
 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 投資活動収入 投資活動収入 投資活動収入 有金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 (財務活動収支) 財務活動収支 (財務活動収支) 財務活動収支 (財務活動収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の支出 大の他の収入 大の他のでは、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、		
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 行金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 資産売却収入 資産売却収入 資産売却収入 での他の収入 表の他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動収支】 財務活動収支】 財務活動収支 「対策活動収入 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 の関務活動収支】 対策活動収支 にのして、 をの他の収入 をの他の支出 をの他の収入 の財務活動収支 をの他の収入 の財務活動収支 本年度資金収支額 が年度末資金残高 に例連結割合変更に伴う差額 に対すると に対す		
投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 行金支出 行金元金回収収入 行金元金回収入 行金元金回収収入 行金の収入 行金の収入 日のの方名で、ア1、901 「20、706、242 子の他の収入 「20、706、242 子の532、593、713 【財務活動収支 「250、782、616、876 日の、767、777 財務活動収入 年度資金収支額 「3、250、782、693 年度資金収支額 行金の収入 「3、621、834、183 本年度資金収支額 「5、824、149、992 日の連結割合変更に伴う差額 「3、211、578		10, 417, 079, 799
公共施設等整備費支出 5,759,345,083 基金積立金支出 9,435,541,798 投資及び出資金支出 1,600,900,000 貸付金支出 485,000,000 その他の支出 0 投資活動収入 10,748,193,168 国県等補助金収入 5,668,771,901 資産売却収入 501,735,900 資産売却収入 120,706,242 その他の収入 3,031,385,402 投資活動収支 -6,532,593,713 【財務活動収支 12,872,616,876 地方債等償還支出 12,771,849,099 その他の支出 100,767,777 財務活動収入 9,250,782,693 セの他の大 9,250,782,693 マの他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		10 200 007 001
基金積立金支出 投資及び出資金支出 (付金支出 その他の支出 と		
投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動収支】 財務活動収入 地方債等償還支出 その他の収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 財務活動収支 「12,872,616,876 12,771,849,099 その他の支出 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入 別務活動収支 中方債等発行収入 その他の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 のして、767,777 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入 のして、767,777 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 「1,600,900,000 485,000,000 「100,748,193,168 「120,706,242 3,031,385,402 12,872,616,876 12,771,849,099 100,767,777 9,250,782,693 9,250,782,693 6,262,651,903 15,824,149,992 -3,211,578		
貸付金支出 その他の支出 日本の世の支出 日本の世の支出 日本の世の支出 日本の世の支出 日本の世の支出 日本の世の大 日本の世の収入 日本の世の収入 日本の世の収入 日本の世の収入 日本の世の収入 日本の世の収入 日本の世の支出 日本の世の大 日本の世の収入 日本の中の収入 日本の中ののでの収入 日本の中ののののののののののののののののののののののののののののののののののの		
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支 「財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 をの他の支出 対策活動収入 をの他の支出 対策活動収入 をの他の収入 「120,706,242 は2,872,616,876 は2,771,849,099 は00,767,777 は120,767,777 対務活動収入 をの他の支出 対策活動収入 をの他の収入 「120,706,242 は20,706,242 は20,7		
投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 「財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 をの他の支出 財務活動収入 をの他の収入 をの他の支出 財務活動収入 をの他の支出 財務活動収入 をの他の支出 財務活動収入 をの他の支出 財務活動収入 をの他の支出 財務活動収入 をの他の支出 財務活動収入 をの他の支出 対方債等発行収入 をの他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 10,748,193,168 1,425,593,723 120,735,900 120,706,242 3,031,385,402 12,872,616,876 12,771,849,099 100,767,777 9,250,782,693 9,250,782,693 15,824,149,992 15,824,149,992		485,000,000
国県等補助金収入 5,668,771,901	その他の支出	0
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 3,031,385,402 投資活動収支 -6,532,593,713 【財務活動収支】 財務活動支出 12,872,616,876 地方債等償還支出 771,849,099 その他の支出 100,767,777 財務活動収入 9,250,782,693 地方債等発行収入 9,250,782,693 その他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578	投資活動収入	10, 748, 193, 168
貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 3,031,385,402 投資活動収支 -6,532,593,713 【財務活動収支】 財務活動支出 12,872,616,876 地方債等償還支出 12,771,849,099 その他の支出 100,767,777 財務活動収入 9,250,782,693 地方債等発行収入 9,250,782,693 での他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578	国県等補助金収入	1,425,593,723
資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 「財務活動収支」 「財務活動収支」 「財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入 「財務活動収支」 「2,872,616,876 12,771,849,099 100,767,777 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入 「250,782,693 ぞの他の収入 「250,782,693 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	基金取崩収入	5,668,771,901
その他の収入 3,031,385,402 投資活動収支 -6,532,593,713 【財務活動収支】 財務活動支出 12,872,616,876 地方債等償還支出 12,771,849,099 その他の支出 100,767,777 財務活動収入 9,250,782,693 地方債等発行収入 9,250,782,693 その他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578	貸付金元金回収収入	501,735,900
その他の収入 3,031,385,402 投資活動収支 -6,532,593,713 【財務活動収支】 財務活動支出 12,872,616,876 地方債等償還支出 12,771,849,099 その他の支出 100,767,777 財務活動収入 9,250,782,693 地方債等発行収入 9,250,782,693 その他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578	資産売却収入	120, 706, 242
投資活動収支 -6,532,593,713 【財務活動収支】	その他の収入	3,031,385,402
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 ・の他の収入 ・の他の収入 ・の他の収入 ・の世の収入 ・の世の収入 ・の世の収入 ・での世の収入 ・でのは、・では、・では、・では、・では、・では、・では、・では、・では、・では、・で		
財務活動支出		,, ,
地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 中方債等発行収入 その他の収入 の 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額	2	12,872,616,876
その他の支出 100,767,777 財務活動収入 9,250,782,693 地方債等発行収入 9,250,782,693 その他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		
財務活動収入 9,250,782,693 地方債等発行収入 9,250,782,693 その他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		
地方債等発行収入 9,250,782,693 その他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		, ,
その他の収入 0 財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		
財務活動収支 -3,621,834,183 本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		7, 250, 102, 093
本年度資金収支額 6,262,651,903 前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		2 (21 92/ 192
前年度末資金残高 15,824,149,992 比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		
比例連結割合変更に伴う差額 -3,211,578		
本年度末資金残高 22,083,590,317		
	本年度末資金残高	22, 083, 590, 317

前年度末歳計外現金残高	839,722,591
本年度歳計外現金増減額	-22,080,210
本年度末歳計外現金残高	817,642,381
本年度末現金預金残高	22,901,232,698